

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02011

研究課題名(和文) 管理会計技法の普及と定着化に対する影響要因の解明に関する研究

研究課題名(英文) Research on factors influencing the diffusion and establishment of management accounting techniques

研究代表者

森口 毅彦 (MORIGUCHI, Takehiko)

富山大学・学術研究部社会科学系・教授

研究者番号：90293282

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、管理会計技法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に影響を与える要因を明らかにすることを目的としている。そこで、東京証券取引所第一部上場企業を対象にしたアンケート調査を実施し、新旧の管理会計技法の導入実態(認知度、導入の有無、満足度、取りやめの有無、導入予定)を明らかにするとともに、管理会計技法の導入・定着化・改定・廃止という局面に対して、技術的要因ならびに外部的要因・制度的要因よりも、管理会計技法により提供される情報の性質(有用性・目的適合性・正確性)がより影響を与える傾向にあることを指摘し、また、因子分析を通じてそれぞれの局面における影響要因を析出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで管理会計技法については、その導入局面に焦点を当てた「導入研究」を中心に、その促進要因・阻害要因等に関する研究成果が蓄積されてきた。本研究では、管理会計技法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に影響を与える要因を明らかにすることを目的としており、管理会計技法の導入局面にとどまらず、定着化・改定・廃止それぞれの局面についても調査対象としたうえで、その調査結果の分析を通じて、管理会計技法の導入・定着化・改定・廃止という局面に対する影響要因の解明を図っている点において、一定の学術的意義があるものと思われる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the factors that influence the diffusion and establishment of management accounting techniques. Therefore, I conducted a questionnaire survey targeting companies listed on the First Section of the Tokyo Stock Exchange to clarify the actual state of introduction of old and new management accounting techniques (i.e., recognition level, whether or not they have been introduced, satisfaction level, whether or not they have been abolished, and plans to introduce them). Based on the survey results, I pointed out that on the aspects of introduction, establishment, revision, and abolition of the management accounting technique, nature of the information provided by the management accounting technique (i.e., usefulness, relevance, and accuracy) tends to have a greater influence rather than technical factors and external factors / institutional factors. Furthermore, the influential factors in each aspect were identified through factor analysis.

研究分野：管理会計論

キーワード：管理会計技法 導入研究 普及/普及学 定着化要因 促進要因/阻害要因

1. 研究開始当初の背景

1980年代の半ば頃から、キャプラン(Kaplan, Robert S.)やジョンソン(Johnson, H. Thomas)を中心に、「現今の企業環境に対する管理会計システムの陳腐化」や「管理会計システムの実務に対する適合性喪失」という問題が提起された。

そうした問題提起に対応する形で、管理会計研究は「実務」を対象としたフィールド・スタディなどを通して大きな展開を見せ、EVA(Economic Value-added)やABC(Activity-Based Costing)、BSC(Balanced Scorecard)などのような新たな技法が提唱され、また、ライフサイクルコストイングや品質原価計算などのように事業戦略と結びつくことで戦略的コスト・マネジメント技法として展開が図られる技法や、さらにJIT(Just-in-Time)やMPC(Micro Profit Center)などのように積極的な「実務」の調査研究により体系化される技法も現れ、またわが国においてもマテリアルフローコスト会計が提唱されるなど、管理会計研究がきわめて活発に行われるようになったのである。

こうして登場してきた技法は、わが国の研究者の間でも注目を集め、企業においてもある程度の導入実績が見られたものの、広く普及しているとは言えない状況であり、さらに導入企業においても継続的に利用され定着化している技法は少ないのが現状である。(広原・大槻・崎[2014])一方、利益計画や予算、CVP分析、標準原価計算など古くから活用されてきた伝統的な管理会計技法については、わが国企業に広く普及し、未だに導入率も高く、長きにわたって継続的に利用され、わが国企業の実務に定着化してきていることがわかる。

このように、伝統的な管理会計技法は定着化しているのに対して、新しく登場したあるいは注目された技法は、なかなか実務において普及し、定着化するまでに至っていない状況がみられるのである。それには、単に技法が誕生してからの経過年数だけの問題に還元されえない、何らかの要因が働いているものと考えられる。したがって、そうした要因を識別・特定化することで、新しく登場したあるいは注目された技法が普及・定着化しない原因の解明を図ることが可能になり、ひいては有効かつ適正な管理会計技法の普及・定着化へ向けて有意義な洞察が得られるものと考えられるのである。

2. 研究の目的

本研究は、実務に広く普及し、継続的に利用され定着化した管理会計技法と、十分な普及がみられず継続的な利用にも至らず定着化していない技法との相違はどこにあるのかという問題意識のもと、管理会計技法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に影響を与える要因を明らかにすることを目的としている。そのうえで、管理会計技法の実務への普及ならびに定着化に関する理論的枠組みの構築を目指すものである。

これまで管理会計技法の「導入」に関する促進要因・阻害要因に関しては、谷編[2004]によるABCやBSCを中心とした研究成果が発表されているが、管理会計技法の「普及」ならびに継続的利用を通じた「定着化」を対象に、その影響要因の解明を図る研究はほとんどなされてきておらず、その意味において本研究が果たす学術的意義・貢献は大きいものと考えられる。

本研究では、上記の研究目的を果たすために、以下の3点に着目し、管理会計技法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に対する影響要因に関する研究を進めるものである。

技法そのものがもつ技術的特徴

管理会計技法が普及し、継続的に利用されるか否かは、まずそれがもつ技術的特徴に影響されるものと考えられる。技法の導入に際しては、企業内において導入目的があるはずであり、その目的に照らして、技法が有用性を持つ必要がある。すなわち、導入環境・導入目的と技法の技術的特徴との整合性が不可欠となる。そこでは、技法がもつ技術的特徴そのものに対する評価も重要になる。さらに、継続的利用を考えた場合、時の経過とともに導入環境・導入目的が変わってくるのが考えられ、そうした変化に対する技法の役立ち・有用性の維持という観点から、技法の技術的特徴を分析する必要があると考えられる。

組織内部の環境要因

組織は固有の文化や風土をもっており、それはトップのリーダーシップスタイルや意思決定スタイル、従業員の行動原理や思考様式などにも影響を与えている。こうした組織内部の環境要因が、新たな技法の導入に影響を与えるとともに、その導入によって影響を受けるものと想定される。新たな技法の導入時から継続的利用へ至るプロセスにおける組織内部の環境要因との影響関係に関する分析も、管理会計技法の定着化に対する影響要因の識別に対して重要な洞察を与えるものと思われる。

外的環境要因・制度的要因

今日、会計は組織的・制度的・社会的実践としてとらえられるようになってきている。(Hopwood & Miller (eds.) [1994])したがって、管理会計技法の導入ならびに継続的利用に対する外的環境要因や制度的要因の影響を考慮に入れる必要がある。たとえば、マテリアルフローコスト会計の導入に見られるような環境問題への対応に対する社会的な要請の高まりや、あるいは政策的な面から技法の導入に対する支援が行われるような場合である。そうしたケースにおいては、導入時とその後の継続的利用時に外的環境条件や支援の条件(有無)が変わってくる可能性が考えら

れるのであり、継続的利用を通じた定着化に対する分析においては外的環境要因や制度的要因の分析は無視できないものと考えられる。

3. 研究の方法

本研究は、新しい管理会計技法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に影響を与える要因を明らかにすることによって、継続的に利用され定着化した管理会計技法と、継続的な利用に至らず定着化していない技法との本質的相違の解明を試みるものである。

そこでまず、既存研究のサーベイをもとにした本研究の3つの観点 - 技法そのものもつ技術的特徴、組織内部の環境要因、外的環境要因・制度的要因 - からなる分析枠組みにもとづき、新旧の管理会計技法の導入実態と導入に対する影響要因を明らかにするべく、東京証券取引所上場企業を対象にした質問票による包括的な管理会計技法の導入実態調査を行っていく。

当初の計画では、その質問票調査の結果を踏まえ、分析対象とする管理会計技法について、その導入企業ならびに導入廃止企業を対象にインタビュー調査を行い、継続的利用を通じた定着化に対する影響要因を明らかにしていく予定であった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により企業へのインタビュー調査は実現できなかった。

そこで本研究では、管理会計技法の導入実態調査で回収した質問票の集計・分析を行い、新旧の管理会計技法の導入実態を明らかにするとともに、管理会計技法の導入・定着化・改定・廃止に対する影響要因についての検討を中心に行うこととなった。

4. 研究成果

本研究は、研究目的に示したように、管理会計技法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に影響を与える要因を明らかにすることを目的としている。そこで、新旧の管理会計技法の導入実態と導入に対する影響要因を明らかにするため、東京証券取引所第一部上場企業を対象にしたアンケート調査(「わが国企業における管理会計手法の普及と定着化に関する質問調査」)を実施した。調査の概要は、東京証券取引所第一部上場企業2,153社を対象に、令和2年3月上旬に質問票を郵送し、111通の回答を得ている(回収率5.16%)。

質問票は、「貴社の概要について」、「貴社における環境状況について」、「貴社における管理会計手法について」、「貴社における管理会計手法の導入・改定・定着化・廃止に対する影響要因について」の4部から構成されている。

以下では、アンケート調査の分析結果として、(1)新旧の管理会計技法の導入実態と(2)管理会計技法の導入・定着化・改定・廃止に対する影響要因について、ならびに新型コロナウイルス前に実施した(3)インタビュー調査について、研究成果を報告する。

(1) 新旧の管理会計技法の導入実態

質問票の「貴社における管理会計手法について」では、「伝統的な」18の管理会計手法/マネジメント手法と、「新しい」(比較的新しく登場してきたあるいは古くからあるが比較的最近注目が高まった)14の手法を対象に、回答企業における「認知度」、導入の有無、導入に対する「満足度」、導入取りやめの有無、導入予定の有無についてそれぞれ尋ねている。以下では、その結果を図表1,2で示すとともに、～ について特徴的な結果について報告する。

図表1 「伝統的な」管理会計技法と「新しい」管理会計技法に対する調査結果

「伝統的な」管理会計手法	認知度 (n=111)		導入済 (n=111)		満足度	取り止め	導入予定
	度数(社)	パーセント	度数(社)	パーセント			
(1)長期経営計画(5年以上)	100	90.1%	38	34.2%	53.6%	1	6
(2)中期経営計画(2-3年)	109	98.2%	96	86.5%	59.8%	6	3
(3)短期利益計画	93	83.9%	30	27.1%	72.0%	0	0
(4)変動費・固定費の分類	100	90.1%	65	58.6%	56.3%	0	2
(5)CVP分析/損益分岐点分析	92	82.9%	44	39.6%	48.8%	0	1
(6)予算管理	106	95.5%	103	92.8%	62.1%	0	1
(7)責任単位(部門)別業績評価	96	86.5%	79	71.2%	62.0%	0	2
(8)設備投資経済性計算(回収期間、NPV等)	81	73.0%	50	45.0%	50.0%	0	3
(9)標準原価計算	83	74.8%	40	36.0%	61.0%	1	2
(10)直接原価計算	77	69.4%	36	32.4%	61.1%	1	0
(11)原価管理	99	89.2%	73	65.8%	56.2%	0	0
(12)原価改善	84	75.7%	47	42.3%	59.6%	0	1
(13)特殊原価調査(業務上の意思決定)	32	28.8%	11	9.9%	36.4%	0	1
(14)全社的品質管理(TQC/TQM)	61	55.0%	39	35.1%	46.2%	1	1
(15)目標管理	88	79.3%	63	56.8%	54.0%	1	0
(16)方針管理	58	52.3%	32	28.8%	59.4%	0	0
(17)工数(人工)管理	68	61.3%	43	38.7%	51.2%	0	0
(18)顧客別収益性管理	70	63.1%	36	32.4%	52.8%	2	5

「新しい」管理会計手法	認知度 (n=111)		導入済 (n=111)		満足度	取り止め	導入予定
	度数(社)	パーセント	度数(社)	パーセント			
(1)原価企画	56	50.5%	19	17.1%	42.1%	0	2
(2)活動基準原価計算(ABC)	57	51.4%	12	10.8%	75.0%	0	1
(3)活動基準管理(ABM)	35	31.5%	5	4.5%	80.0%	1	1
(4)損益原価計算	23	20.7%	4	3.6%	75.0%	0	1
(5)コアサイクル・コストニング	40	36.0%	6	5.4%	50.0%	0	0
(6)デジタルプロセス会計	16	14.4%	2	1.8%	100.0%	0	0
(7)社内資本金制度	48	43.2%	10	9.0%	63.6%	2	0
(8)社内全利制度	65	58.6%	30	27.0%	46.7%	2	0
(9)二・三・四・五・六・七・八・九・十・十一・十二・十三・十四・十五・十六・十七・十八・十九・二十・二十一・二十二・二十三・二十四・二十五・二十六・二十七・二十八・二十九・三十・三十一・三十二・三十三・三十四・三十五・三十六・三十七・三十八・三十九・四十・四十一・四十二・四十三・四十四・四十五・四十六・四十七・四十八・四十九・五十・五十一・五十二・五十三・五十四・五十五・五十六・五十七・五十八・五十九・六十・六十一・六十二・六十三・六十四・六十五・六十六・六十七・六十八・六十九・七十・七十一・七十二・七十三・七十四・七十五・七十六・七十七・七十八・七十九・八十・八十一・八十二・八十三・八十四・八十五・八十六・八十七・八十八・八十九・九十・九十一・九十二・九十三・九十四・九十五・九十六・九十七・九十八・九十九・百	56	50.5%	4	3.6%	75.0%	0	1
(10)バンス・スコアカード(BSC)	62	55.9%	6	5.4%	42.9%	4	0
(11)戦略マップ	60	54.1%	14	12.6%	57.1%	2	0
(12)EVA等の経済付加価値管理	58	52.3%	4	3.6%	40.0%	1	1
(13)ROE経営/ROI経営	80	72.1%	27	24.3%	63.0%	0	10
(14)統合報告	72	64.9%	32	28.8%	56.3%	0	6

取り上げた18の「伝統的な」管理会計手法/マネジメント手法の認知度は全体的に高く、8~9割を超えるものも多くみられる結果となった。注目すべき結果は、「特殊原価調査(業務上の意思決定)」の認知度が28.8%と極めて低くなっていることである。一般的な管理会計のテキストでも扱われているテーマであるが、「実務」においてはあまり知られていないというのは興味深い結果である。一方、取り上げた14の「新しい」管理会計手法/マネジメント手法の認知度は、「伝統的な」手法と比べると全体的に低い結果となっている。

「伝統的な」管理会計手法については、導入割合が7割を超えるような手法がある一方で、「新しい」管理会計手法は導入割合がすべて3割以下となっており、「伝統的な」手法に比べて全体的に低い傾向がうかがえる。また、「認知度」が低い手法はやはり導入割合も低くなる傾向にある。なお、「CVP分析/損益分岐点分析」(39.6%)は、認知度(82.9%)の割合には実際の導

入割合が低くなっている点が特徴である。

「伝統的な」手法の「標準原価計算」や「直接原価計算」、「原価改善」、「新しい」手法の「マテリアルフローコスト会計」や「品質原価計算」、「ライフサイクルコストリング」などは、その導入は業種に依存する可能性が考えられるため、実際に導入している企業の割合も少なくなっている。そこで、製造業と非製造業で大きく導入割合に差が出ている手法（いずれも製造業の方が導入割合が高い） - 「伝統的な」手法では、「変動費・固定費の分類」(35.4ポイント：製造業% - 非製造業%)、「CVP分析/損益分岐点分析」(23.9ポイント)、「設備投資経済性計算」(38.2ポイント)、「標準原価計算」(60.6ポイント)、「直接原価計算」(24.1ポイント)、「原価管理」(46.7ポイント)、「原価改善」(42.6ポイント)、「特殊原価調査」(14.6ポイント)、「全社的品質管理」(35.1ポイント)、「工数(人工)管理」(40.8ポイント)、「新しい」手法では、「原価企画」(22.1ポイント)、「統合報告」(30.0ポイント) - について、この差が有意なものであるかどうかを検証するためにt検定を行ったところ、いずれも5%水準で有意であった。したがって、これらの手法は、非製造業より製造業における導入割合が高いことが明らかとなった。

また、調査結果において注目すべきは、「バランスト・スコアカード(BSC)」(5.4%)と「戦略マップ」(12.6%)について、導入割合が後者の方が多いという結果になっていることである。実務においてはスコアカードとしてのBSCよりは、因果関係をもとにした戦略の可視化、あるいは「価値創造プロセス」の可視化に対する戦略マップの活用の方が有用であると考えられている可能性を示唆する結果といえよう。

「伝統的な」管理会計手法導入の「満足度」については、多くの手法で5割を超える結果となった。「新しい」手法については、導入数は少ないが、導入している企業で「満足度」が高い形で活用されている結果となっている。また、近年関心が高まっており「新しい」手法の中で導入割合の高かった「ROE経営/ROIC経営」については、「満足度」が比較的高い結果であった。

(2) 管理会計技法の導入・定着化・改定・廃止に対する影響要因

質問票の「貴社における管理会計手法の導入・改定・定着化・廃止に対する影響要因について」では、回答企業における管理会計手法/マネジメント手法の導入・改定・定着化・廃止等に対する影響要因について質問している。すなわち、管理会計手法を導入する際に重視する要因、管理会計手法導入への関心度、管理会計手法の定着化に与える影響要因、管理会計手法を改定する際に重視する要因、管理会計手法を廃止する際に重視する要因、管理会計手法の導入・活用状況についてである。以下では、～ に関して明らかとなった影響要因ならびにの状況について報告する。

「回答企業における管理会計手法導入に対する重視要因」について、管理会計手法を導入する際には、組織外部の要因(政府等の支援やコンサルタントの助言、外部利害関係者からの要請など)に対する重視度は相対的に低く、経営トップの意向・要請のもと、戦略の実行や課題解決、意思決定の改善などに対する有用性・目的適合性、情報の正確性を重視する傾向がうかがえる。なお、「導入手法の技術的側面における優位性」に対する重視度が相対的に低くなっており、管理会計手法の導入に対して、技術的側面はそれほど考慮されない可能性を示唆する興味深い結果となっている。

「管理会計手法導入に対する重視要因」に関する22の質問項目の回答結果に対して因子分析を行った結果、1)経営に対する情報の有用性、2)導入・運用面での正当性、3)外部的要請と手法の技術的優位性、4)組織の改革可能性、5)経営トップのリーダーシップ、6)外部からの改革の6つの重視要因が析出された。

「回答企業における管理会計手法導入に対する関心度」について、管理会計手法の導入に関心のある項目は、戦略の実行や収益性管理、意思決定の改善、コスト削減、正確なコスト情報、客観性の高い業績評価などであり、普遍的な重要経営課題に対する役立ちを期待していることがわかる。これは、経営目標の達成・経営課題の解決と密接な関係をもって管理会計手法の導入・展開が考えられていることを示唆する結果となっている。

「管理会計手法導入に対する関心度」に関する20の質問項目の回答結果に対して因子分析を行った結果、1)新しい経営課題への対応、2)経営課題の効果的解決、3)業務プロセスの管理、4)組織変革と効果的な業績評価、5)効果的なコスト管理・収益管理の5つの項目が析出された。

「回答企業における管理会計手法の定着化に対する影響要因」について、管理会計手法の継続的な活用(定着化)に対して大きな影響を与えるのは、情報の有用性・適切性・正確性などであり、それによって組織メンバーに信頼され受け入れられているという姿が見えてくる結果となっている。一方、管理会計手法の活用に対する消極的な姿勢(他に適切な手法がない、長年使い続けているなど)は影響度が低くなっている。また、「組織学習」や「コミュニケーション」を促進するような活用のされ方はまだまだ十分ではないようである。

「管理会計手法の定着化に対する影響要因」に関する25の質問項目の回答結果に対して因子分析を行った結果、1)影響システムとしての適切性と組織文化との適合性、2)手法に対する信頼性、3)情報に対する信頼性、4)手法のルーティン化、5)他の管理システムとの関係性の5つの影響要因が析出された。

「回答企業における管理会計手法の改定に対する重視要因」について、管理会計手法の改定は、導入環境の変化や現場の意見を考慮しながら、経営トップの意向・要請のもと、情報の有用性・目的適合性や運用コストの適正性などの観点から行われるという傾向が見られる。一方、管理会

計手法を導入する際と同じく、組織外部の要因(コンサルタントの助言、外部利害関係者からの要請など)に対する重視度は相対的に低く、また、技術的側面に対する重視度も低くなっている。

「管理会計手法の改定に対する重視要因」に関する 21 の質問項目の回答結果に対して因子分析を行った結果、1)手法の浸透度・活性化、2)情報の有用性の問題、3)運用面での諸問題、4)外部環境・支援体制・技術的優位性の変化、5)組織メンバーの抵抗の 5 つの重視要因が析出された。

「回答企業における管理会計手法の廃止に対する重視要因」について、管理会計手法を廃止する際には、改定の場合と同様に、導入環境の変化や現場の意見を考慮しながら経営トップの意向・要請のもと、情報の有用性・目的適合性や運用コストの適正性などの観点から行われる傾向がある。また、廃止の場合に特有の要因として、「代替的な手法の登場」や「運用の困難性」、「経営トップの支持・サポートの変化」といった要因もみられる。一方、管理会計手法を改定する際と同じく、組織外部の要因(政府等からの導入支援策の終了やコンサルタントの助言、外部利害関係者からの要請など)に対する重視度は相対的に低く、また、マンネリ化/惰性的運用といった要因や技術的側面に対する重視度も低くなっている結果は興味深いものである。

「管理会計手法の廃止に対する重視要因」に関する 24 の質問項目の回答結果に対して因子分析を行った結果、1)情報の有用性喪失、2)手法の浸透度、3)運用上の困難性、4)外部環境の変化、5)技術的優位性の変化の 5 つの重視要因が析出された。

「回答企業における管理会計手法の導入・活用状況」について、回答企業においては、以下の傾向を示している。)一度導入した手法を長く使い続ける。)新しい手法の導入に慎重な企業が多い。)導入した手法に変更を加えながら長く活用し続ける。)必ずしも新しい手法は廃止されやすいというわけではなく、)の結果のように、活用環境に合わせて変更を加えながら使い続けている。)「長く使い続けている手法」の有効性が高いと考える企業が多い。

これまで管理会計手法については、その導入局面に焦点を当てた「導入研究」を中心に、その促進要因・阻害要因等に関する優れた成果が蓄積されてきている。(谷編[2004])本研究では、管理会計手法の普及ならびに継続的利用を通じた定着化に影響を与える要因を明らかにすることを目的としており、管理会計手法の導入局面にとどまらず、定着化・改定・廃止それぞれの局面における影響要因の解明を図るため、質問票調査においては、それらの局面に対する影響要因についても調査対象としている点がこれまでにない特徴の一つとなっている。そうした質問票調査の結果の分析を通して、管理会計技法の導入・定着化・改定・廃止という局面に対する影響要因として、技術的要因ならびに外部的要因・制度的要因の影響よりは、技法により提供される情報の性質(有用性・目的適合性・正確性)がより影響を与える傾向にあることを指摘し、また、因子分析を通じてそれぞれの局面における影響要因を析出している点において、本研究には一定の意義があるものと思われる。

(3) インタビュー調査

研究代表者が 2016 年 11 月および同年 12 月に実施した「企業を取り巻く経営環境と管理会計技法の導入」に関するアンケート調査の追跡調査として、2019 年 9 月 12 日~13 日にインタビュー調査を行った。これは、「新しい」管理会計技法を導入していると回答いただいた企業を対象に、それをどのように活用し、定着化を図っているのか、その実態を把握するとともに、それを可能にする影響要因を解明する目的で行われたものである。この調査で明らかとなった X 社(仮名)では、同社の「社内金利制度」と「社内資本金制度」について、決して「新しい」管理会計技法を導入したということではなく、理論や教科書的な言説とは別のところで、古くから独自の管理上の必要性に適切に応えるべく優れた実務を生み出し育み根付かせていたものである。

すなわち、X 社における「社内金利制度」と「社内資本金制度」は、事業部 B/S に基づく借方管理(社内金利制度)と貸方管理(社内資本金制度)という両輪を活用し、事業部長の金利意識の向上、金利削減へ向けた取り組みと、事業部長の利益責任へ向けた動機づけ管理を行うための効率的・効果的な仕組みとして機能していると解釈できるものであり、したがって、こうした仕組みがうまく機能することによって、X 社の管理要請に見事に適合した制度として長年にわたり有効に活用されてきたと考えられる点を指摘したものである。(森口[2020])

<引用文献>

谷武幸編(2004)『成功する管理会計システム：その導入と進化』中央経済社。

広原雄二・大槻晴海・崎章浩(2014)「管理会計技法の理論と実践」『産業経理』Vol. 74, No. 2, pp. 190-208.

森口毅彦(2020)「化学メーカー X 社における事業部別利益管理と社内金利制度/社内資本金制度」『産業経理』Vol. 80, No. 2. pp. 54-62.

Hopwood, Anthony G. & Peter Miller (eds.) (1994), *Accounting as Social and Institutional Practice*, Cambridge University Press.

Johnson, H. Thomas & Robert S. Kaplan (1987), *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, Boston, MA: Harvard Business School Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 森口毅彦	4. 巻 80
2. 論文標題 化学メーカーX社における事業部別利益管理と社内金利制度 / 社内資本金制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 54-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森口毅彦	4. 巻 No. 344
2. 論文標題 わが国企業における管理会計手法の普及と定着化 ~アンケートによる実態調査研究にもとづいて~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 富山大学経済学部 Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------